



かめやま ひろふみ
亀山 弘道 議員

「子ども支援」の意識化について

問 「子ども支援」のための公園には、公園を囲む防球ネットやビオトープ（畑・池・樹木・チョウ・トンボ・カタツムリ・セミなど）や「良寛さん」のような大人が居るとしてもいい。

答 「子育て支援課」は公園には大人用の椅子や木陰が必要だ。

保護者に代わって子育てを引き受けている児童



子どものための公園

一定程度市民に定着して、直ちには必要性を感じていないが、他市において「子ども

支援・児童遊園・子どもの貧困対策などを所管している。課の名称は、担当業務を端的に明確に表し市民に分かりやすく伝わるように心がけている。

現状において、

一定程度市民に定

着して、直ちには

必要性を感じてい

ないが、他市において「子ども

課」「子ども家庭課」など子どもに焦点を当てた名称にしている事例がみられる。社会の情勢や市民ニーズなどの変化を踏まえ、よりわかりやすい名称となるよう取り組んでいく。

「金のルール」について

問 金のルールを定めた過程を問う。

答 10年前、市議会ですら「三原教育の日」を制定した。教育委員会は「三原教育宣言」に基づいて金のルールを定めた。

問 10年続けてきた「金のルール」の成果・課題と、子どもや家庭・地域の受け止めを問う。

答 子育てにとって大切なことだと浸透してきたが、以前に比べて薄れてきている。

問 一度見直すために子ども・家庭のおもいを確認してはどうか。

答 10年を経過しており、これまでの取り組みを振り返り、市民全体で進めるためにできることを検討していく。

決算特別委員会の概要

決算特別委員会は、令和元年10月15日から18日までの4日間の日程で開催し、平成30年度の決算審査を行い、認定しました。主な質疑の内容を紹介します。

決算特別委員会(質疑の抜粋)

中山間地域コミュニティビ

ジネス事業費補助について

問 補助の成果と今後の見込みは。

答 サテライトオフィス誘致事業では、市の事業と連動し、都市部の事業者との協議や意見交換を行う中で事業の推進が図られた。この事業を採択する際に10年間の事業計画が提出されており、3年目以降に黒字化が図られ、収益事業として継続した展開が可能であると判断した。

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について

問 平成30年度の対象者と参加者が増えている原因と今後の対応は。

答 対象者数は200名で、実際に参加した人数は8名である。参加者が増えない要因は、クラブ活動の優先や、教育に対する意識の希薄な保護者がいると考えられる。生活保護世帯には、定期的な家庭訪問時に当該事業への理解を求め、

就学援助制度について

問 平成30年7月豪雨災害を原因として新たに認定を受けた児童生徒は何名か。

答 小学校では認定されている985名の内、被災を原因とする者は97名、中学校では441名中30名である。就学援助制度は学校等を通じて全家庭に案内している。また入学前にも周知している。

災害復旧について

問 国や県の補助事業で不足なところを市独自で従来より制度を拡充したり、新しい制度を創設したものがあるか。

答 建物の浸水の程度を基準とする緩やかな基準を採用し、り災証明に応じた義援金の支給範囲の拡大を図った。農林施設関係では、被災した水路の仮復旧の対応を、市独自の事業として行った。

討論・採決

反対討論

大型箱物事業が推進され、地方債残高を押し上げ、市民生活に寄り添っていない。

三原広域市町村圏事務組合負担金に関し、不燃物処理工場更新事業の入札手続について、疑義の申し出があったにもかかわらず、検証を行わないで済んだ対応をしている。

賛成討論

災害復旧を優先したが、本市の重要な事業について着実に進められた。

【採決】

議第39号、48号については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件は全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※採決の結果は、14、15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。